



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岩崎 勝彦
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	69,517	△19.4	2,584	△53.4	2,725	△52.0	1,901	△49.4
2021年12月期第2四半期	86,293	2.5	5,545	32.7	5,677	33.2	3,758	34.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,952百万円 (△48.2%) 2021年12月期第2四半期 3,769百万円 (46.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	223.11	—
2021年12月期第2四半期	441.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	129,383	77,105	59.1
2021年12月期	130,755	76,412	57.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 76,420百万円 2021年12月期 75,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△13.8	6,200	△30.3	6,400	△30.0	4,100	△30.1	480.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	8,988,111 株	2021年12月期	8,988,111 株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	462,654 株	2021年12月期	464,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	8,524,288 株	2021年12月期2Q	8,520,360 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2022年12月期2Q89,800株、2021年12月期92,200株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年12月期2Q91,057株、2021年12月期2Q87,285株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考） 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	90,800	△19.7	3,985	△32.3	4,530	△30.3	3,150	△30.6	369.48

（注）2022年2月15日公表時と、変更はありません。

なお、第3四半期（累計）期間の業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. [参考] 四半期個別財務諸表	13
4. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は、コロナ禍による工事の大幅な遅延等はなく、進捗が図られたものの、「コロナ禍による発注時期の遅れなど」が影響して、前期受注高が減少したことに伴い、前期繰越手持高が前年を下回ったため、前年同四半期と比べて19.4%減の695億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、不採算工事の発生による粗利益率の低下により、売上総利益は前年同四半期と比べて28.3%減の72億円余となり、販売費及び一般管理費の増加もあって、営業利益は前年同四半期と比べて53.4%減の25億円余となりました。

また営業外損益においては、大きな変動が無かったことにより、経常利益は前年同四半期と比べて52.0%減の27億円余となりましたが、前期計上していた関係会社株式評価損が無くなった点や、税金等調整前四半期純利益の低下に伴い法人税等の税金費用が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて49.4%減の19億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから現金預金が増加したものの、売上債権が順調に回収できたことによる受取手形・完成工事未収入金等も減少した点や、繰越工事減少により未成工事支出金が減少した点が影響し、前連結会計年度末に比べ総資産は13億円余減少し、1,293億円余となりました。

負債については、手持工事量の減少に伴い、支払手形・工事未払金等が減少したことが大きく影響して、前連結会計年度末に比べ20億円余減少の522億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払が生じながらも、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて6億円余増加し、771億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、前年同期を下回る結果となっており、年間計画に対する進捗度合いも、売上・利益共に若干伸び悩みが生じた推移をしております。一方、受注面におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、原材料価格高騰もあって、引き続き民間分野における発注の遅れが見られますが、前期と比べて回復傾向にあり、当社個別の受注高は第2四半期末時点で520億円余、前年同期比7.4%増となりました。

今後、第3四半期以降、引き続き受注環境の回復が続けば、手持工事量の増加により、売上・利益の伸長は共に順調に推移し、当初計画を達成するものと予想される反面、世界的なサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰が続いており、建設資材等の物価上昇に伴う採算の悪化も懸念されることから、通期の業績見通しは、決して楽観視できないものと思われまます。

今後の受注状況等により業績の変動が見込まれることとなった場合、遅滞なく業績予想の修正を行う予定としておりますが、現時点におきましては通期業績見通しの変更は必要ないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,288	47,197
受取手形・完成工事未収入金等	63,660	39,647
販売用不動産	816	665
未成工事支出金	2,068	631
不動産事業支出金	2,335	2,412
その他の棚卸資産	358	366
未収入金	1,885	2,203
その他	1,059	714
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	95,462	93,829
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,745	23,002
機械、運搬具及び工具器具備品	13,732	13,741
土地	15,539	15,775
その他	1,057	944
減価償却累計額	△26,656	△26,999
有形固定資産合計	26,419	26,464
無形固定資産		
その他	523	495
無形固定資産合計	523	495
投資その他の資産		
投資有価証券	5,352	5,173
長期貸付金	52	198
退職給付に係る資産	1,898	1,988
繰延税金資産	407	602
その他	916	906
貸倒引当金	△276	△276
投資その他の資産合計	8,349	8,594
固定資産合計	35,292	35,553
資産合計	130,755	129,383

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,862	31,784
短期借入金	320	380
未払法人税等	1,508	887
未成工事受入金等	3,339	5,071
引当金	439	1,036
その他	6,553	5,578
流動負債合計	47,024	44,739
固定負債		
長期借入金	767	934
繰延税金負債	79	79
再評価に係る繰延税金負債	838	838
引当金	542	546
退職給付に係る負債	2,632	2,625
その他	2,457	2,512
固定負債合計	7,318	7,538
負債合計	54,342	52,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	66,075	66,490
自己株式	△2,271	△2,258
株主資本合計	75,131	75,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	694
土地再評価差額金	△112	122
退職給付に係る調整累計額	72	43
その他の包括利益累計額合計	636	860
非支配株主持分	643	685
純資産合計	76,412	77,105
負債純資産合計	130,755	129,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	77,945	61,243
不動産事業売上高	1,961	1,461
その他の事業売上高	6,386	6,812
売上高合計	86,293	69,517
売上原価		
完成工事原価	69,367	55,512
不動産事業売上原価	1,374	950
その他の事業売上原価	5,431	5,795
売上原価合計	76,173	62,257
売上総利益		
完成工事総利益	8,578	5,730
不動産事業総利益	586	511
その他の事業総利益	954	1,017
売上総利益合計	10,119	7,259
販売費及び一般管理費	4,574	4,675
営業利益	5,545	2,584
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	115	117
持分法による投資利益	2	—
その他	112	67
営業外収益合計	236	193
営業外費用		
支払利息	28	20
シンジケートローン手数料	24	15
前払金保証料	17	10
訴訟損失引当金繰入額	25	—
持分法による投資損失	—	3
その他	8	2
営業外費用合計	104	52
経常利益	5,677	2,725
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	34	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	36
その他	0	—
特別利益合計	46	40
特別損失		
固定資産除却損	1	17
投資有価証券評価損	13	2
関係会社株式評価損	64	—
その他	19	—
特別損失合計	99	19
税金等調整前四半期純利益	5,624	2,745
法人税、住民税及び事業税	1,904	905
法人税等調整額	△88	△124
法人税等合計	1,815	780
四半期純利益	3,808	1,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,758	1,901

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	3,808	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	17
退職給付に係る調整額	6	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△39	△12
四半期包括利益	3,769	1,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	1,889
非支配株主に係る四半期包括利益	51	62

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,624	2,745
減価償却費	711	734
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△59	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	575	506
株式給付引当金の増減額（△は減少）	15	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	△6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△93	△90
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△103	33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	4
その他の引当金の増減額（△は減少）	39	93
受取利息及び受取配当金	△121	△125
支払利息	28	20
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	13	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△34	—
固定資産売却損益（△は益）	△11	△3
有形固定資産除却損	1	17
持分法による投資損益（△は益）	△2	3
売上債権の増減額（△は増加）	18,707	24,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	535	1,503
その他の資産の増減額（△は増加）	△279	△464
仕入債務の増減額（△は減少）	1,951	△3,087
未成工事受入金の増減額（△は減少）	268	1,727
その他の負債の増減額（△は減少）	△810	△1,207
その他	79	△34
小計	27,011	26,380
利息及び配当金の受取額	201	130
利息の支払額	△28	△20
法人税等の支払額	△1,520	△1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,663	24,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△350	△557
有形固定資産の売却による収入	14	1
無形固定資産の取得による支出	△15	△30
投資有価証券の取得による支出	△512	△4
投資有価証券の売却による収入	39	2
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△9
長期貸付けによる支出	△0	△190
長期貸付金の回収による収入	9	543
関係会社株式の有償減資による収入	—	198
その他の支出	△24	△66
その他の収入	10	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,200	—
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△257	△172
自己株式の売却による収入	12	12
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△946	△1,118
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,495	△982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,339	23,908
現金及び現金同等物の期首残高	23,116	23,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,456	47,194

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は214百万円増加し、売上原価は209百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は130百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した内容について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,012	1,958	85,971	322	86,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	56	76	1	77
計	84,032	2,014	86,047	323	86,370
セグメント利益	5,208	392	5,600	24	5,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,600
「その他」の区分の利益	24
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△81
四半期連結損益計算書の営業利益	5,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	30,350	—	30,350	—	30,350
建築工事	30,936	—	30,936	—	30,936
その他	5,585	661	6,247	325	6,572
顧客との契約から生じる収益	66,873	661	67,534	325	67,859
その他の収益	814	842	1,657	—	1,657
外部顧客への売上高	67,688	1,504	69,192	325	69,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	53	103	0	104
計	67,738	1,557	69,295	325	69,621
セグメント利益	2,255	368	2,624	34	2,658

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,624
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△77
四半期連結損益計算書の営業利益	2,584

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による売上高、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	30,659
受取手形及び完成工事未収入金等	45,774	26,840
販売用不動産	621	276
未成工事支出金等	793	494
不動産事業支出金	2,300	2,370
その他	2,643	2,021
流動資産合計	62,327	62,662
固定資産		
有形固定資産	8,462	8,370
無形固定資産	67	66
投資その他の資産	8,306	8,515
固定資産合計	16,837	16,952
資産合計	79,165	79,615

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,950	19,678
未払法人税等	1,180	646
引当金	339	808
その他	4,648	7,747
流動負債合計	29,119	28,881
固定負債		
退職給付引当金	1,285	1,276
その他	1,147	1,155
固定負債合計	2,432	2,432
負債合計	31,552	31,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	37,465	37,886
自己株式	△2,271	△2,258
株主資本合計	46,521	46,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	518
土地再評価差額金	592	828
評価・換算差額等合計	1,091	1,346
純資産合計	47,612	48,301
負債純資産合計	79,165	79,615

（注）この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	52,992	38,975
不動産事業売上高	1,130	763
売上高計	54,122	39,738
売上原価		
完成工事原価	47,910	35,797
不動産事業売上原価	735	441
売上原価計	48,645	36,239
売上総利益		
完成工事総利益	5,082	3,177
不動産事業総利益	395	321
売上総利益計	5,477	3,499
販売費及び一般管理費	1,894	1,837
営業利益	3,583	1,661
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	588	562
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	13	11
営業外収益計	637	579
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	56	17
営業外費用計	71	30
経常利益	4,148	2,210
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	34	—
その他	0	—
特別利益計	34	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	9	1
特別損失計	10	1
税引前四半期純利益	4,172	2,210
法人税、住民税及び事業税	1,208	528
法人税等調整額	△57	△94
法人税等合計	1,151	434
四半期純利益	3,021	1,776

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2022年12月期第2四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	比較増減	増減率
連 結	—	82,020	—	—
個 別	48,466	52,056	3,590	7.4

(注) 第1四半期より連結受注実績も表記することにしております。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	2,334 (4.8%)	1,358 (2.6%)	△976	△41.8
		民間	33,949 (70.0)	34,252 (65.8)	303	0.9
		計	36,283 (74.9)	35,610 (68.4)	△672	△1.9
	土 木	官公庁	6,171 (12.7)	10,053 (19.3)	3,881	62.9
		民間	3,984 (8.2)	5,662 (10.9)	1,678	42.1
		計	10,156 (21.0)	15,716 (30.2)	5,560	54.7
	合 計	官公庁	8,506 (17.6)	11,411 (21.9)	2,905	34.2
		民間	37,933 (78.3)	39,915 (76.7)	1,981	5.2
		計	46,439 (95.8)	51,326 (98.6)	4,887	10.5
不 動 産 事 業		2,027 (4.2)	730 (1.4)	△1,297	△64.0	
合 計		48,466 (100.0)	52,056 (100.0)	3,590	7.4	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2022年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2021年12月期実績	2022年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	147,346	170,000	22,653	15.4
個 別	84,442	105,000	20,557	24.3

(注) 今期より連結受注高予想も表記しており、2022年2月15日提出の決算短信においても発表しております。

また、受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。